

令和 7 年度

飛騨市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況等審査意見書

飛騨市監査委員

目 次

第1	審査の対象	5
第2	審査の期間	5
第3	審査の方法	5
第4	審査の結果	5
1	決算の概要	6
(1)	決算規模	6
(2)	決算収支	6
(3)	財政指標	8
(4)	むすび	12
2	一般会計	14
(1)	歳入	14
(1)	歳出	23
3	特別会計	28
(1)	国民健康保険特別会計（事業勘定・直営診療施設勘定）	28
(2)	後期高齢者医療特別会計	28
(3)	介護保険特別会計（保険勘定・事業勘定）	29
(4)	下水道汚泥処理事業特別会計	29
(5)	駐車場事業特別会計	29
(6)	給食費特別会計	30
4	財産に関する調書	31
(1)	公有財産	31
(2)	物品	31
5	基金運用状況	32
(1)	積立基金及び特定目的基金	32
(2)	運用基金	33

別表 決算審査資料

1	令和7年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表（形式決算額）	- 34 -
2	令和7年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）	- 35 -
3	令和7年度 一般会計及び特別会計 単年度収支・実質単年度収支.....	- 36 -
4	令和7年度 一般会計款別歳入決算書	- 37 -
5	令和7年度 一般会計款別歳出決算書	- 38 -
6	令和7年度 特別会計款別歳入決算書	- 39 -
7	令和7年度 特別会計款別歳出決算書	- 40 -
8	令和7年度 国民健康保険特別会計（事業勘定）款別歳入歳出決算書.....	- 41 -
9	令和7年度 国民健康保険特別会計（直診勘定）款別歳入歳出決算書.....	- 42 -
10	令和7年度 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出決算書	- 43 -
11	令和7年度 介護保険特別会計（保険勘定）款別歳入歳出決算書.....	- 44 -
12	令和7年度 介護保険特別会計（事業勘定）款別歳入歳出決算書.....	- 45 -
13	令和7年度 下水道汚泥処理事業特別会計款別歳入歳出決算書.....	- 46 -
14	令和7年度 駐車場事業特別会計款別歳入歳出決算書	- 47 -
15	令和7年度 給食費特別会計款別歳入歳出決算書	- 48 -

令和 7 年度飛騨市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況等審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度飛騨市一般会計
令和 7 年度飛騨市国民健康保険特別会計
令和 7 年度飛騨市後期高齢者医療特別会計
令和 7 年度飛騨市介護保険特別会計
令和 7 年度飛騨市下水道汚泥処理事業特別会計
令和 7 年度飛騨市駐車場事業特別会計
令和 7 年度飛騨市給食費特別会計
令和 7 年度飛騨市財産に関する調書
令和 7 年度飛騨市各基金の運用状況

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 6 日から令和 8 年 7 月 22 日まで

第 3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類及び基金の運用の状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、総括的に審査を実施し、決算計数の正確性、収入支出の合法性、予算執行の的確性及び基金運用の効率性等の確認を行い、あわせて関係職員の説明を聴取し審査した。

第 4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書及び政令で定められた書類はいずれも法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であることを認めた。
また、予算の執行状況は適正妥当であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。
- 2 基金の運用の状況を示す書類は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

(注)

- 1 文中の金額は原則として万単位、図表中の数値、比率等は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整しているため合計値が一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 収入率とは、予算現額対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 文中及び図表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0) ……算出上0となるもの又は予算措置されたが執行されなかったもの
 - (.) ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) ……該当数値のないもの
 - (一数値) ……減少か損失
 - (皆 増) ……前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - (皆 減) ……前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和7年度の一般会計・特別会計を総括すると、歳入決算総額は302億5,268万円、歳出決算総額は283億3,895万円となっており、歳入歳出差引残額は19億1,373万円である。

一般会計・特別会計の内訳については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
決 算 総 額		30,252,678,660	28,338,950,618	1,913,728,042
内 訳	一般会計決算額	23,486,253,190	21,872,709,183	1,613,544,007
	特別会計決算額	6,766,425,470	6,466,241,435	300,184,035

〈P34 別表1 参照〉

ただし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金・繰出金が含まれているので、純計決算額はこれらを控除した額となり、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
純 計 決 算 総 額		29,272,172,876	27,358,444,834	1,913,728,042
内 訳	一般会計純計決算額	23,485,779,738	20,892,676,851	2,593,102,887
	特別会計純計決算額	5,786,393,138	6,465,767,983	-679,374,845

〈P35 別表2 参照〉

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	形式収支 (1)	翌年度へ繰り越すべき財源(2)	実質収支 (3)=(1)-(2)	前年度実質収支 (4)	単年度収支 (3)-(4)
一般会計	1,613,544,007	258,859,000	1,354,685,007	1,132,055,540	222,629,467
特別会計	300,184,035	0	300,184,035	385,769,107	-85,585,072
合 計	1,913,728,042	258,859,000	1,654,869,042	1,517,824,647	137,044,395

〈P36 別表3 参照〉

令和7年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は次表のとおりである。

一般会計は形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、13億5,469万円の黒字となっており、この実質収支から前年度実質収支を引いた単年度収支は、2億2,263万円の黒字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金等を反映させた実質単年度収支は、3億802万円の黒字となっている。

特別会計の実質単年度収支は、後期高齢医療など3つの会計が黒字となっており、国民健康保険など3つの会計が赤字となった。

〈一般会計〉

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
歳入総額 (A)	23,486,253,190	24,145,962,895	25,950,794,046
歳出総額 (B)	21,872,709,183	22,802,733,355	24,476,483,519
形式収支 (C) = (A) - (B)	1,613,544,007	1,343,229,540	1,474,310,527
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	258,859,000	211,174,000	208,173,000
実質収支 (E) = (C) - (D)	1,354,685,007	1,132,055,540	1,266,137,527
法 2 3 3 条の 2 基金繰入金	0	0	0
単年度収支 (G)	222,629,467	-134,081,987	13,696,339
基金積立金 (H)	865,290,680	1,146,602,570	692,356,688
繰上償還金 (I)	95,000	0	0
積立金取り崩し額 (J)	780,000,000	1,100,000,000	3,970,000,000
実質単年度収支 (K) = (G) + (H) + (I) - (J)	308,015,147	-87,479,417	-3,263,946,973

〈特別会計〉

(単位：円)

区 分	実質単年度収支		
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
国民健康保険	-11,026,167	-24,098,085	-7,071,452
後期高齢者医療	64,560	-7,653,215	2,165,650
介護保険	-90,461,477	11,447,588	80,412,233
下水道汚泥処理事業	4,943	-3,338	623
駐車場事業	995,923	-1,162,465	670,357
給食費	-26,700	-63,166	427,434
合 計	-1,000,448,918	-21,532,681	76,604,845

(3) 財政指標

以下の指標の数値は、国が普通会計について毎年実施する「地方財政状況調査表」に準じたもの（令和7年度決算資料による）であり、一般会計の数値とは異なるものである。

①財政収支に関するもの

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、実質収支が赤字の場合マイナスになり不健全性を示すが、黒字でこの数値が大きければいいというのではなく、通常3～5%程度が望ましいとされている。

（単位：千円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
実質収支（A）	1,356,626	1,133,027	1,268,335
標準財政規模（B）	10,626,090	10,500,485	10,568,473
実質収支比率（A） / （B） × 100	12.8	10.8	12.0

②財政基盤に関するもの

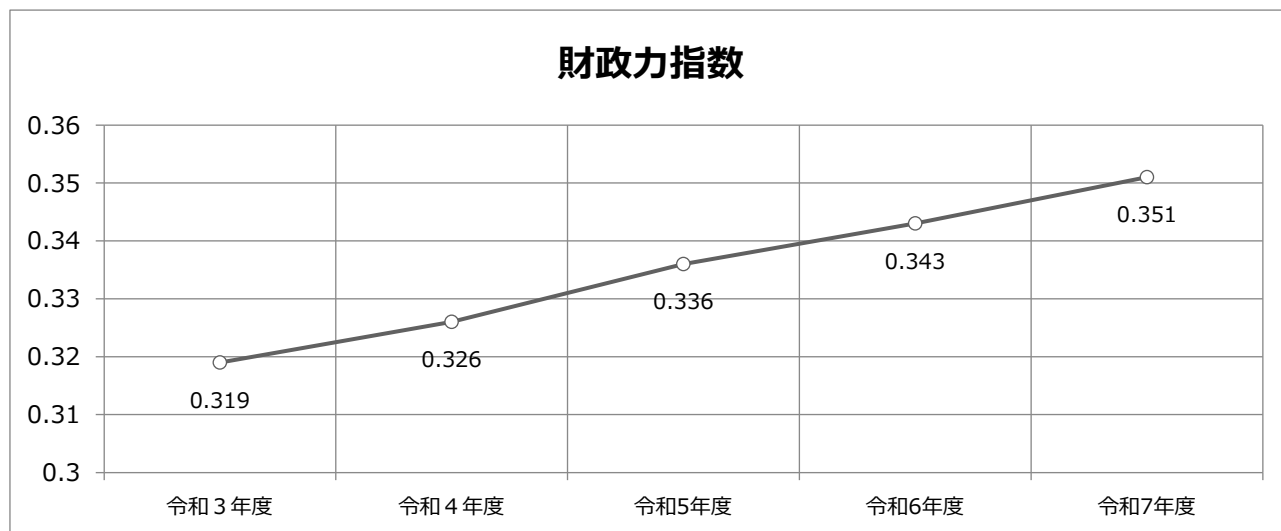
財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、この指数が、「1」に近いほど、あるいは超えて大きいほど財政力が強い団体ということになる。

地方自治の根幹となる財政豊潤度の構造的性を示すもので、この数値の伸張について特段の配慮が期待される。

（単位：千円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
基準財政収入額（A）	3,514,617	3,288,028	3,373,395
基準財政需要額（B）	9,725,802	9,642,101	9,641,424
財政力指数(単年度)（A） / （B）	0.361	0.341	0.350
財政力指数（前3ヶ年平均）	0.351	0.343	0.336



経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源の比率で、歳入構造の弾力性を判断する指標である。

この数値が100を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることになる。

(単位：％)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
経常一般財源比率	104.5	106.6	102.8

③歳出に関するもの

義務的経費比率

歳出総額に占める義務的経費の比率で、財政運営の硬直性を判断する指標。

投資的経費比率

歳出総額に占める投資経費の比率で、将来に向けたストック形成にどの程度経費を投入しているかを判断する指標。

(単位：千円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳出総額 (A)	21,907,096	22,839,287	24,515,477
義務的経費 (B)	7,164,344	6,943,708	7,026,379
人件費 (B-1)	3,389,974	3,243,803	3,136,750
扶助費 (B-2)	2,157,558	1,996,235	1,876,522
公債費 (B-3)	1,616,812	1,703,670	2,013,107
投資的経費 (C)	3,328,468	3,486,333	2,768,547
義務的経費比率 (B) / (A) × 100	32.7	30.4	28.7
(B-1) / (A) × 100	15.5	14.2	12.8
(B-2) / (A) × 100	9.8	8.7	7.7
(B-3) / (A) × 100	7.4	7.5	8.2
投資的経費比率 (C) / (A) × 100	15.2	15.3	11.3

④財政構造の弾力性に関するもの

経常収支比率

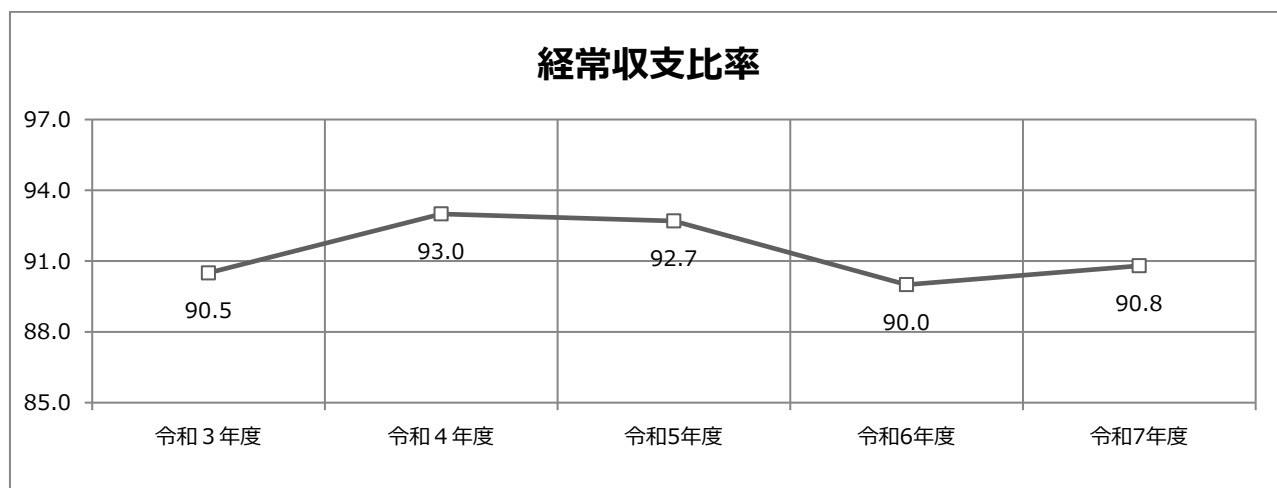
地方公共団体の財政構造の良否の判断及び弾力度を最も示す比率で、次表のとおりである。

普通 70～80％に分布するのが標準的とされているが、財政の硬直化を示すものであり推移に注意を要する。

(単位：千円・％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
経常一般財源等総額 (A)	11,103,569	11,214,537	10,911,090
経常的経費充当一般財源 (B)	10,079,845	10,093,007	10,112,027
経常収支比率 (B) / (A) ×100	90.8	90.0	92.7

※ 経常一般財源等総額 (A) は、臨時財政対策債を加えた数値である。



⑤市債の状況

市債現在高、債務負担行為翌年度以降支出予定額

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
市債現在高	10,474,976	10,546,277	10,771,245
債務負担行為	429,877	1,306,204	642,073

地方債残高比率（地方債現在高／標準財政規模）

今後償還すべき地方債が標準財政規模に対してどの程度になっているかを見る指標で、数値が高いほど将来の公債費負担は重く、地方債発行可能額は少なくなる。

(単位：%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
地方債残高比率	98.6	100.4	101.9

債務負担行為残高比率（債務負担行為翌年度以降支出予定額／標準財政規模）

今後負担すべき債務の残高が標準財政規模に対してどの程度になっているかを見る指標で、数値が高いほど将来の負担が大きく、財政硬直化が進んでいる。

(単位：%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
債務負担行為残高比率	4.0	12.4	6.1

実質債務残高比率（実質債務残高／標準財政規模）

後年度の財政運営を拘束する債務負担行為及び地方債現在高の標準財政規模に対する割合で、将来における財政構造の弾力性を判断する指標の一つ。この比率が高ければ硬直化が進んでいることになる。

(単位：%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
実質債務残高比率	102.6	112.9	108.0

積立金残高比率（積立金残高／標準財政規模）

積立金残高が標準財政規模に対してどの程度になっているかを見る指標で、予測できない収入の減少・支出の増加などにどれだけ対応できるかを示す指標。

(単位：%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
積立金残高比率	131.7	135.8	139.5

(4) むすび

① 総括事項

令和7年度の飛騨市においては「元気であんな誇りの持てるふるさと飛騨市」の実現を目指し、人口減少や賃金・物価の高騰といった様々な変動に対応しながら、「しごとを守る」「まちをつくる」「風土・ひとを伸ばす」「強靱な市役所をつくる」を基本姿勢とし、変革を加えた持続可能な飛騨市づくりをテーマに、政策の充実と行政サービスの維持・向上を目指し各事業が展開された。

令和7年度の決算状況をみると、一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が302億5,268万円で、前年度比6億9,450万円の減、歳出が283億3,895万円で、前年度比8億7,922万円の減となっている。

形式収支額においては19億1,373万円で、翌年度へ繰り越すべき財源2億5,886万円を除いた実質収支額は、16億5,487万円の黒字、実質単年度収支額は2億757万円の黒字となった。

また、特別会計の実質単年度収支額は、後期高齢者医療、下水道汚泥処理事業、駐車場事業が黒字となり、国民健康保険、介護保険、給食費が赤字となっている。

歳入における構成比率は自主財源42.3%、依存財源57.7%となった。自主財源の根幹となる重要な財源である市税は、企業業績が好調であることや定額減税の終了に伴う反動増により、前年度比9,049万円の増加となっている。一方、依存財源の中心である地方交付税は、市税収入の増加や公債費・除雪費用の減少に伴い、前年度比3億6,242万円の減少となっている。

歳出において義務的経費では、人件費は33億8,997万円で前年度比1億4,617万円の増加、扶助費は21億5,756万円で前年度比1億6,132万円の増加、公債費は16億1,681万円で前年度比8,686万円の減少となっている。歳出総額に占める義務的経費の構成比率は、前年度から2.3ポイント上昇し、32.7%となった。依然として義務的経費は増加傾向にあり、財政の弾力性が失われることが懸念される。今後もその動向の見極めが重要である。

普通会計決算における財政分析指標について、地方自治の根幹となる財政基盤の強弱を示す財政力指数は0.351%で、前年度の0.343%から0.008ポイント上昇したが、引き続き注意が必要である。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.8%で、前年度の90.0%から0.8ポイント減とやや悪化している。

本市の令和7年度の財政は、歳入において児童手当の拡充や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の交付など、国庫支出金が前年度比3億7,904万円の増加となった。これらは市民生活の安定や社会福祉の充実に貢献する重要な収入となった。一方で、ふるさと納税においては国の制度改革や主要返礼品事業者の撤退・事業縮小があったことにより、寄附金は前年度比2億8,735万円の減少となった。

また、歳出では人件費の増加や公定価格の引き上げ、児童手当給付費の制度改革等による扶助費の増加の一方で、事業費に応じた基金からの繰入金及び積立金が減少となった。

人口減少や国の財政状況の影響を受ける地方交付税に加え、人件費の上昇・物価高騰による経費の増加など、今後も歳出の増加が見込まれる中、財源確保が厳しさを増すことが予想される。限られた財源の中で市民ニーズに対応するためには、事業の効果検証により、真に必要とされる事業への重点的な資源配分を行うことが求められている。引き続き、経済情勢の変化に柔軟に対応できる体制の構築と、安定的な自主財源の確保に努められたい。

また、財政規律と投資のバランスを図りながら、計画的な財政運営により施策を推進し、将来にわたる持続可能な財政構造の構築を期待するものである。

② 個別事項

個別事項については以下のとおりである。

ア 民有地等の土地借地料については、全件の定期交渉実施について一定の成果が見られましたが、引き続き３年ごとの固定資産評価替えに併せて交渉を行う等、市が定めた統一基準に基づいた適正な借地料算定に努められたい。

ただし、相手の不動産を借りる私法上の契約であるため、市の基準を押し付けるような契約変更の交渉は注意されたい。

イ 債権管理については、債権管理室の設置によって長期間にわたり徴収困難な私債権の債権放棄決定など一定の成果が見られた。引き続き、債権管理室と関係課との情報共有を図り、全庁的に適切な債権管理と収入未済、不能欠損の防止への取り組みを強化・推進されたい。

ウ 適切な事務の執行について、委託業務においては、統一された設計基準や明確なルールがないため、業務内容や事業によって積算金額のばらつき、支出根拠の不明瞭さが見受けられた。委託料の設計及び支出の状況把握について不十分であると、予算の有効活用や契約の透明性に影響が及ぶ可能性があるため、支出内容の把握や検証を十分に行い、適正な契約手続きに取り組まれたい。

随意契約については、公平性、透明性の確保と競争性の向上の観点から、特に一者随意契約については、その条件を満たしているかの確認をし、限られた情報の下で事業者が特定されることのないよう適正な随意契約の運用をされたい。

2 一般会計

(1) 歳入

令和7年度一般会計歳入決算額は、収入済額234億8,625万円で、予算現額237億1,076万円に対し99.1%、調定額239億7,769万円に対し98.0%であった。

収入未済額（調定額－収入済額－不納欠損額）は4億8,618万円である。

翌年度に繰り越す財源は、繰越明許費7億700万円（翌年度繰越額）に伴う未収入特定財源4億4,814万円（国庫支出金、県支出金、起債等）を差し引いた2億5,886万円である。

（単位：円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	差 引 額	増減率
予算現額	23,710,759,000	24,411,472,000	-700,713,000	-2.9
調定額	23,977,688,612	24,674,348,709	-696,660,097	-2.8
収入済額	23,486,253,190	24,145,962,895	-659,709,705	-2.7
不納欠損額	5,256,424	4,863,475	392,949	8.1
収入未済額	486,178,998	523,522,339	-37,343,341	-7.1
調定額－予算現額	266,929,612	262,876,709	4,052,903	—
収入済額－予算現額	-224,505,810	-265,509,105	41,003,295	—
収入済額／予算額	99.1	98.9	0.2	—
収入済額／調定額	98.0	97.9	0.1	—

〈P37 別表4参照〉

〈自主・依存財源別決算状況〉

(単位：円・％)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		構成比 増減
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	
自主財源	市税	3,778,568,831	16.1	3,688,079,460	15.3	0.8
	分担金及び負担金	160,617,927	0.7	151,081,721	0.6	0.1
	使用料及び手数料	245,405,025	1.0	243,985,431	1.0	0.0
	財産収入	108,820,124	0.5	58,307,083	0.3	0.2
	寄附金	1,376,757,734	5.9	1,664,107,525	6.9	-1.0
	繰入金	2,272,751,452	9.7	2,825,480,000	11.7	-2.0
	繰越金	1,343,229,540	5.7	1,474,310,527	6.1	-0.4
	諸収入	647,498,278	2.7	613,285,577	2.6	0.1
	小 計	9,933,648,911	42.3	10,718,637,324	44.5	-2.2
依存財源	地方譲与税	232,797,000	1.0	227,075,000	0.9	0.1
	利子割交付金	5,364,000	0.0	1,223,000	0.0	0.0
	配当割交付金	28,069,000	0.1	26,078,000	0.1	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	41,037,000	0.2	33,509,000	0.1	0.1
	法人事業税交付金	57,201,000	0.3	55,370,000	0.2	0.1
	地方消費税交付金	642,669,000	2.7	595,111,000	2.5	0.2
	ゴルフ場利用税交付金	4,776,100	0.0	4,647,874	0.0	0.0
	環境性能割交付金	22,437,000	0.1	23,245,000	0.1	0.0
	地方特例交付金	14,652,000	0.1	115,663,000	0.5	-0.4
	地方交付税	7,370,568,000	31.4	7,732,988,000	32.0	-0.6
	交通安全対策特別交付金	1,529,000	0.0	1,493,000	0.0	0.0
	国庫支出金	2,348,639,415	10.0	1,969,602,916	8.2	1.8
	県支出金	1,270,065,764	5.4	1,184,864,374	4.9	0.5
	市債	1,512,800,000	6.4	1,455,087,000	6.0	0.4
	自動車取得税交付金	0	0.0	1,368,407	0.0	皆減
	小 計	13,552,604,279	57.7	13,427,325,571	55.5	2.2
歳 入 合 計		23,486,253,190	100.0	24,145,962,895	100.0	—

自主財源の決算額は99億3,365万円、依存財源の決算額は135億5,260万円で、構成比率は自主財源42.3％、依存財源57.7％である。

自主財源の主なものは、市税（16.1％）、繰入金（9.7％）、寄附金（5.9％）である。

依存財源の主なものは、地方交付税（31.4％）、国庫支出金（10.0％）及び市債（6.4％）である。

なお、款別決算状況については、別表4（P37 令和7年度一般会計款別歳入決算書）のとおりであり、款別の概要は次のとおりである。

※収入率：収入済額÷予算現額×100

収納率：収入済額÷調定額×100

第1款 市税

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和7年度	3,737,652,000	3,817,277,894	3,778,568,831	5,095,504	33,613,559	40,916,831	101.1	99.0	16.1
令和6年度	3,639,886,000	3,725,992,996	3,688,079,460	4,841,375	33,072,161	48,193,460	101.3	99.0	15.3
増減額・率	97,766,000	91,284,898	90,489,371	254,129	541,398	-7,276,629	-0.2	0.0	0.8

税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

税 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損 処分額	収入未済額	収入率	収納率
市民税	1,378,701,000	1,432,530,199	1,419,766,044	833,626	11,930,529	103.0	99.1
固定資産税	2,091,845,000	2,117,840,885	2,093,062,531	4,242,978	20,535,376	100.1	98.8
軽自動車税	105,701,000	107,054,650	105,888,096	18,900	1,147,654	100.2	98.9
市たばこ税	152,000,000	149,518,460	149,518,460	0	0	98.4	100.0
鉱産税	5,000	8,700	8,700	0	0	174.0	100.0
入湯税	9,400,000	10,325,000	10,325,000	0	0	109.8	100.0
合 計	3,737,652,000	3,817,277,894	3,778,568,831	5,095,504	33,613,559	101.1	99.0
前年度	3,639,886,000	3,725,992,996	3,688,079,460	4,841,375	33,072,161	101.3	99.0
増減額・率	97,766,000	91,284,898	90,489,371	254,129	541,398	-0.2	0.0

(ア) 市民税の減免額は、次のとおりである。

① 市税条例第51条第1項に基づくもの

(生活保護)	1件	9,000円
(公益社団法人)	1件	50,000円
(特例)	5件	250,000円

(イ) 固定資産税の減免額は、次のとおりである。

① 市税条例第71条第1項に基づくもの

(生活保護)	11件	609,700円
(公益)	45件	6,407,500円
(災害)	0件	0円
(特例)	7件	758,400円

② 商工業生産設備等に対する飛騨市税の特例に関する条例に基づくもの

(過疎地域自立促進特別措置法)	12件	35,706,900円
-----------------	-----	-------------

③ 市税条例附則第10条の3第1項に基づくもの

(新築家屋)	127件	7,853,000円
--------	------	------------

④ 市税条例附則第10条の3第3項に基づくもの

(新築家屋)	10件	712,700円
--------	-----	----------

⑤ 市税条例附則第10条の3第4項に基づくもの

(サービス付き高齢者向け住宅)	1件	510,100円
-----------------	----	----------

⑥ 市税条例附則第10条の3第9項に基づくもの

(バリアフリー改修家屋軽減)	0件	0円
----------------	----	----

⑦ 市税条例附則第10条の3第10項に基づくもの

(省エネ改修家屋軽減)	0件	0円
-------------	----	----

⑧ 市税条例附則第10条の3第11項に基づくもの

(耐震改修家屋軽減)	0件	0円
------------	----	----

(ウ) 軽自動車税の減免額は、次のとおりである。

① 市税条例第89条に基づくもの

(公益・構造)	46件	359,400円
---------	-----	----------

② 市税条例第90条に基づくもの

(身体障がい者)	139件	1,368,300円
----------	------	------------

(エ)不納欠損については、次のとおりである。

(単位：件・円)

税 目	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市・県民税	4	106,585	12	727,041	16	833,626
法人市民税	0	0	0	0	0	0
固定資産税	15	564,700	22	3,678,278	37	4,242,978
軽自動車税	0	0	2	18,900	2	18,900
合 計	19	671,285	36	4,424,219	55	5,095,504

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和7年度	241,694,000	232,797,000	232,797,000	-8,897,000	96.3	100.0	1.0
令和6年度	225,100,000	227,075,000	227,075,000	1,975,000	100.9	100.0	0.9
増減額・率	16,594,000	5,722,000	5,722,000	-10,872,000	-4.6	0.0	0.1

この税は、地方揮発油税、自動車重量税など国税として徴収したものを、市の道路の長さや面積など一定の基準に応じて市に譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和7年度	1,100,000	5,364,000	5,364,000	4,264,000	487.6	100.0	0.0
令和6年度	1,000,000	1,223,000	1,223,000	223,000	122.3	100.0	0.0
増減額・率	100,000	4,141,000	4,141,000	4,041,000	365.3	0.0	0.0

この交付金は、預金利子などにかかる税金（利子割）の一部を、市の個人県民税に応じて県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和7年度	15,400,000	28,069,000	28,069,000	12,669,000	182.3	100.0	0.1
令和6年度	15,500,000	26,078,000	26,078,000	10,578,000	168.2	100.0	0.1
増減額・率	-100,000	1,991,000	1,991,000	2,091,000	14.1	0.0	0.0

この交付金は、株の配当金などにかかる税金（配当割）の一部を、市の個人県民税に応じて県から交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和7年度	19,900,000	41,037,000	41,037,000	21,137,000	206.2	100.0	0.2
令和6年度	14,300,000	33,509,000	33,509,000	19,209,000	234.3	100.0	0.1
増減額・率	5,600,000	7,528,000	7,528,000	1,928,000	-28.1	0.0	0.1

この交付金は、株式譲渡によって所得が発生した場合にかかる税金（株式等譲渡所得割）の一部を、市の個人県民税に応じて県から交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和7年度	47,200,000	57,201,000	57,201,000	10,001,000	121.2	100.0	0.3
令和6年度	50,000,000	55,370,000	55,370,000	5,370,000	110.7	100.0	0.2
増減額・率	-2,800,000	1,831,000	1,831,000	4,631,000	10.5	0.0	0.1

この交付金は、法人事業税の一部を市の従業者数で按分して交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和7年度	580,900,000	642,669,000	642,669,000	61,769,000	110.6	100.0	2.7
令和6年度	542,800,000	595,111,000	595,111,000	52,311,000	109.6	100.0	2.5
増減額・率	38,100,000	47,558,000	47,558,000	9,458,000	1.0	0.0	0.2

この交付金は、地方消費税額の一部を市の人口や従業者数に応じて県から交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和7年度	4,600,000	4,776,100	4,776,100	176,100	103.8	100.0	0.0
令和6年度	4,400,000	4,647,874	4,647,874	247,874	105.6	100.0	0.0
増減額・率	200,000	128,226	128,226	-71,774	-1.8	0.0	0.0

この交付金は、ゴルフ場所在地の市町村に対し、県が県税の10分の7にあたる額を交付するものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和7年度	19,300,000	22,437,000	22,437,000	3,137,000	116.3	100.0	0.1
令和6年度	16,300,000	23,245,000	23,245,000	6,945,000	142.6	100.0	0.1
増減額・率	3,000,000	-808,000	-808,000	-3,808,000	-26.3	0.0	0.0

この交付金は、自動車税環境性能割の一部を市の道路の長さや面積に応じて県から交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和7年度	15,723,000	14,652,000	14,652,000	-1,071,000	93.2	100.0	0.1
令和6年度	115,871,000	115,663,000	115,663,000	-208,000	99.8	100.0	0.5
増減額・率	-100,148,000	-101,011,000	-101,011,000	-863,000	-6.6	0.0	-0.4

この交付金は、国が減税を行ったことにより、市の税収が減少した分を補うために国から交付されるものである。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和7年度	7,011,782,000	7,370,568,000	7,370,568,000	358,786,000	105.1	100.0	31.4
令和6年度	7,354,073,000	7,732,988,000	7,732,988,000	378,915,000	105.2	100.0	32.0
増減額・率	-342,291,000	-362,420,000	-362,420,000	-20,129,000	-0.1	0.0	-0.6

この交付金は、歳入決算額の31.4%を占め、依存財源の根幹である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和7年度	2,000,000	1,529,000	1,529,000	-471,000	76.5	100.0	0.0
令和6年度	2,000,000	1,493,000	1,493,000	-507,000	74.7	100.0	0.0
増減額・率	0	36,000	36,000	36,000	1.8	0.0	0.0

この交付金は、交通違反による反則金などの一部を、市の事故発生件数や市の道路の長さに応じて国から交付されるものである。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 7 年度	164,867,000	161,141,560	160,617,927	0	523,633	-4,249,073	97.4	99.7	0.7
令和 6 年度	159,092,000	151,340,940	151,081,721	0	259,219	-8,010,279	95.0	99.8	0.6
増減額・率	5,775,000	9,800,620	9,536,206	0	264,414	3,761,206	2.4	-0.1	0.1

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 7 年度	269,399,000	246,616,615	245,405,025	1,880	1,209,710	-23,993,975	91.1	99.5	1.0
令和 6 年度	252,913,000	244,902,161	243,985,431	22,100	894,630	-8,927,569	96.5	99.6	1.0
増減額・率	16,486,000	1,714,454	1,419,594	-20,220	315,080	-15,066,406	-5.4	-0.1	0.0

第 15 款 国庫支出金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 7 年度	2,480,482,000	2,496,407,415	2,348,639,415	147,768,000	-131,842,585	94.7	94.1	10.0
令和 6 年度	2,139,144,000	2,193,923,958	1,969,602,916	224,321,042	-169,541,084	92.1	89.8	8.2
増減額・率	341,338,000	302,483,457	379,036,499	-76,553,042	37,698,499	2.6	4.3	1.8

第 16 款 県支出金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 7 年度	1,370,554,000	1,344,438,764	1,270,065,764	74,373,000	-100,488,236	92.7	94.5	5.4
令和 6 年度	1,245,759,000	1,209,669,374	1,184,864,374	24,805,000	-60,894,626	95.1	97.9	4.9
増減額・率	124,795,000	134,769,390	85,201,390	49,568,000	-39,593,610	-2.4	-3.4	0.5

第 17 款 財産収入

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 7 年度	92,663,000	108,843,608	108,820,124	23,484	16,157,124	117.4	100.0	0.5
令和 6 年度	56,260,000	58,307,083	58,307,083	0	2,047,083	103.6	100.0	0.3
増減額・率	36,403,000	50,536,525	50,513,041	23,484	14,110,041	13.8	0.0	0.2

第 18 款 寄附金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 7 年度	1,460,441,000	1,376,757,734	1,376,757,734	-83,683,266	94.3	100.0	5.9
令和 6 年度	1,646,105,000	1,664,107,525	1,664,107,525	18,002,525	101.1	100.0	6.9
増減額・率	-185,664,000	-287,349,791	-287,349,791	-101,685,791	-6.8	0.0	-1.0

第 19 款 繰入金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 7 年度	2,391,571,000	2,272,751,452	2,272,751,452	-118,819,548	95.0	100.0	9.7
令和 6 年度	3,119,525,000	2,825,480,000	2,825,480,000	-294,045,000	90.6	100.0	11.7
増減額・率	-727,954,000	-552,728,548	-552,728,548	175,225,452	4.4	0.0	-2.0

第 20 款 繰越金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 7 年度	1,343,229,000	1,343,229,540	1,343,229,540	540	100.0	100.0	5.7
令和 6 年度	1,474,310,000	1,474,310,527	1,474,310,527	527	100.0	100.0	6.1
増減額・率	-131,081,000	-131,080,987	-131,080,987	13	0.0	0.0	-0.4

第 21 款 諸収入

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 7 年度	628,402,000	650,324,930	647,498,278	159,040	2,667,612	19,096,278	103.0	99.6	2.7
令和 6 年度	607,347,000	615,755,864	613,285,577	0	2,470,287	5,938,577	101.0	99.6	2.6
増減額・率	21,055,000	34,569,066	34,212,701	159,040	197,325	13,157,701	2.0	0.0	0.1

第 22 款 市債

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 7 年度	1,811,900,000	1,738,800,000	1,512,800,000	226,000,000	-299,100,000	83.5	87.0	6.4
令和 6 年度	1,729,787,000	1,692,787,000	1,455,087,000	237,700,000	-274,700,000	84.1	86.0	6.0
増減額・率	82,113,000	46,013,000	57,713,000	-11,700,000	-24,400,000	-0.6	1.0	0.4

6 年度に比べ 5,771 万円増加している。主な要因は、庁舎等公共施設 LED 化事業や Y u M e ハウスの除却等に伴うものである。今後も起債にあたっては、後年度における財政負担（元利償還金が歳入の構成比でどの程度になるか、それが義務的経費としてどの程度財政の硬直化に影響するか）と一般財源に占める地方債財源の割合を十分検討し、長期的展望に立った計画的な財政運営により、財政構造の弾力性が堅持されることが肝要である。

第 23 款 自動車取得税交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成 比率
令和 7 年度	—	—	—	—	—	—	—
令和 6 年度	0	1,368,407	1,368,407	1,368,407	0.0	100.0	0.0
増減額・率	0	-1,368,407	-1,368,407	-1,368,407	—	—	—

(1) 歳 出

令和7年度一般会計歳出決算額は、予算現額237億1,076万円に対し、92.2%の執行率である。

決算額について、6年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7度	令和6年度	増 減
予 算 額	23,710,759,000	24,411,472,000	-700,713,000
支 出 済 額	21,872,709,183	22,802,733,355	-930,024,172
翌年度繰越額	707,000,000	698,000,000	9,000,000
不 用 額	1,131,049,817	910,738,645	220,311,172
執 行 率	92.2	93.4	-1.2

〈P38 別表5参照〉

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和7年度	105,908,000	103,452,216	0	2,455,784	97.7	0.5
令和6年度	108,268,000	106,660,937	0	1,607,063	98.5	0.5
増減額・率	-2,360,000	-3,208,721	0	848,721	-0.8	0.0

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和7年度	6,081,864,000	5,476,492,313	38,761,000	296,610,687	94.5	26.3
令和6年度	6,201,212,000	6,086,070,515	21,154,000	93,987,485	98.1	26.7
増減額・率	-119,348,000	-339,578,202	17,607,000	202,623,202	-3.6	-0.4

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
総務管理費	5,363,418,631	93.3	5,732,761,947	94.2	-369,343,316	-6.4
徴 税 費	180,605,887	3.1	142,211,163	2.3	38,394,724	27.0
戸籍住民基本台帳費	95,393,941	1.7	100,895,732	1.7	-5,501,791	-5.5
選 挙 費	40,009,553	0.7	36,661,254	0.6	3,348,299	9.1
統計調査費	57,898,732	1.0	64,640,104	1.1	-6,741,372	-10.4
監査委員費	9,165,569	0.2	8,900,315	0.1	265,254	3.0
合 計	5,746,492,313	100.0	6,086,070,515	100.0	-339,578,202	-5.6

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和7年度	4,664,017,000	4,426,726,384	67,446,000	169,844,616	94.9	20.2
令和6年度	4,682,957,000	4,438,437,592	27,225,000	217,294,408	94.8	19.5
増減額・率	-18,940,000	-11,711,208	40,221,000	-47,449,792	0.1	0.7

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
社会福祉費	2,767,804,431	62.5	2,907,117,629	65.5	-139,313,198	-4.8
児童福祉費	1,576,254,551	35.6	1,462,079,717	32.9	114,174,834	7.8
生活保護費	82,667,402	1.9	69,127,976	1.6	13,539,426	19.6
災害救助費	0	0.0	112,270	0.0	-112,270	皆減
合 計	4,426,726,384	100.0	4,438,437,592	100.0	-11,711,208	-0.3

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和7年度	1,980,474,000	1,829,620,352	56,292,000	94,561,648	92.4	8.4
令和6年度	1,853,244,000	1,761,640,135	4,330,000	87,273,865	95.1	7.7
増減額・率	127,230,000	67,980,217	51,962,000	7,287,783	-2.7	0.7

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
保健衛生費	1,069,416,196	58.5	949,066,674	53.9	120,349,522	12.7
清 掃 費	760,204,156	41.5	812,573,461	46.1	-52,369,305	-6.4
合 計	1,829,620,352	100.0	1,761,640,135	100.0	67,980,217	3.9

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和7年度	24,677,000	21,165,819	0	3,511,181	85.8	0.1
令和6年度	26,242,000	23,604,687	0	2,637,313	90.0	0.1
増減額・率	-1,565,000	-2,438,868	0	873,868	-4.2	0.0

第6款 農林水産業費

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和7年度	1,196,885,000	1,024,373,131	84,481,000	88,030,869	85.6	4.7
令和6年度	1,042,794,000	968,259,068	37,115,000	37,419,932	92.9	4.2
増減額・率	154,091,000	56,114,063	47,366,000	50,610,937	-7.3	0.5

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
農 業 費	659,677,106	64.4	597,558,480	61.7	62,118,626	10.4
林 業 費	364,696,025	35.6	370,700,588	38.3	-6,004,563	-1.6
合 計	1,024,373,131	100.0	968,259,068	100.0	56,114,063	5.8

第7款 商工費

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和7年度	1,413,351,000	1,290,410,196	87,770,000	35,170,804	91.3	5.9
令和6年度	1,490,235,000	1,442,008,631	13,120,000	35,106,369	96.8	6.3
増減額・率	-76,884,000	-151,598,435	74,650,000	64,435	-5.5	-0.4

第8款 土木費

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和7年度	3,489,480,000	2,982,133,275	225,564,000	281,782,725	85.5	13.6
令和6年度	3,928,533,000	3,397,006,371	303,564,000	227,962,629	86.5	14.9
増減額・率	-439,053,000	-414,873,096	-78,000,000	53,820,096	-1.0	-1.3

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
土木管理費	405,846,626	13.6	381,324,849	11.2	24,521,777	6.4
道路橋梁費	1,304,516,947	43.8	1,652,847,504	48.7	-348,330,557	-21.1
河川費	37,114,939	1.2	50,709,300	1.5	-13,594,361	-26.8
都市計画費	1,053,514,693	35.3	1,120,241,560	33.0	-66,726,867	-6.0
住宅費	181,140,070	6.1	191,883,158	5.6	-10,743,088	-5.6
合 計	2,982,133,275	100.0	3,397,006,371	100.0	-414,873,096	-12.2

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和7年度	898,146,000	878,877,816	0	19,268,184	97.9	4.0
令和6年度	1,032,418,000	913,782,874	94,547,000	24,088,126	88.5	4.0
増減額・率	-134,272,000	-34,905,058	-94,547,000	-4,819,942	9.4	0.0

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和7年度	1,979,087,000	1,769,058,717	114,480,000	95,548,283	89.4	8.1
令和6年度	1,926,324,000	1,733,448,940	90,205,000	102,670,060	90.0	7.6
増減額・率	52,763,000	35,609,777	24,275,000	-7,121,777	-0.6	0.5

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
教育総務費	522,749,370	29.6	449,604,346	25.9	73,145,024	16.3
小学校費	263,432,390	14.9	237,968,636	13.7	25,463,754	10.7
中学校費	148,931,284	8.4	134,076,651	7.8	14,854,633	11.1
社会教育費	456,794,536	25.8	509,225,948	29.4	-52,431,412	-10.3
保健体育費	377,151,137	21.3	402,573,359	23.2	-25,422,222	-6.3
合 計	1,769,058,717	100.0	1,733,448,940	100.0	35,609,777	2.1

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和7年度	228,543,000	183,492,420	32,206,000	12,844,580	80.3	0.8
令和6年度	338,500,000	228,143,325	106,740,000	3,616,675	67.4	1.0
増減額・率	-109,957,000	-44,650,905	-74,534,000	9,227,905	12.9	-0.2

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
農林水産業施設 災害復旧費	34,781,220	19.0	27,014,760	11.8	7,766,460	28.7
公共土木施設 災害復旧費	148,711,200	81.0	200,061,565	87.7	-51,350,365	-25.7
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	0	0	1,067,000	0.5	-1,067,000	皆減
合 計	183,492,420	100.0	228,143,325	100.0	-44,650,905	-19.6

第 12 款 公債費

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和 7 年度	1,617,867,000	1,616,906,544	0	960,456	99.9	7.4
令和 6 年度	1,705,645,000	1,703,670,280	0	1,974,720	99.9	7.5
増減額・率	-87,778,000	-86,763,736	0	-1,014,264	0.0	-0.1

目別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
元 金	1,584,100,343	98.0	1,680,054,751	98.6	-95,954,408	-5.7
利 子	32,806,201	2.0	23,615,529	1.4	9,190,672	38.9
合 計	1,616,906,544	100.0	1,703,670,280	100.0	-86,763,736	-5.1

第 13 款 予備費

本款から 28 件、2 億 2,484 万円が充用されている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定・直営診療施設勘定）

（単位：円・％）

区分	予算現額		決 算 額			予算現額に対する	
			収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和 7年度	2,776,584,000		2,702,247,751	2,613,792,228	88,455,523	97.3	94.1
	事業	2,575,864,000	2,505,391,061	2,421,827,291	83,563,770	97.3	94.0
	直診	200,720,000	196,856,690	191,964,937	4,891,753	98.1	95.6
令和 6年度	2,792,901,000		2,648,799,671	2,564,181,827	84,617,844	94.8	91.8
	事業	2,597,838,000	2,459,093,520	2,379,369,466	79,724,054	94.7	91.6
	直診	195,063,000	189,706,151	184,812,361	4,893,790	97.3	94.7
増減額 ・率	-16,317,000		53,448,080	49,610,401	3,837,679	2.5	2.3
	事業	-21,974,000	46,297,541	42,457,825	3,839,716	2.6	2.4
	直診	5,657,000	7,150,539	7,152,576	-2,037	0.8	0.9

国保事業勘定の7年度末の被保険者数は3,568人で、6年度末と比較して273人減少し、保険給付額は16億4,246万円で、6年度と比較して5,340万円の増加である。

直営診療施設勘定で運営しているのは、河合、宮川、杉原、袖川、山之村、こどものこころクリニックの6診療所である。年間延べ患者数は8,776人（内、こどものこころクリニック2,405人）、年間診療日数は868日（内、こどものこころクリニック233日）、1日当たりの患者数は平均10.1人である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

（単位：円・％）

区 分	予算現額		決 算 額			予算現額に対する	
			収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和7年度	519,686,000		511,308,421	509,196,073	2,112,348	98.4	98.0
令和6年度	505,007,000		501,069,089	499,021,301	2,047,788	99.2	98.8
増減額・率	14,679,000		10,239,332	10,174,772	64,560	-0.8	-0.8

7年度末の被保険者数は、75歳以上が5,525人、65歳から74歳で一定の障がいのある方が7人で、合計5,532人となった。6年度と比較して26人の増加である。

受診件数は140,796件で6年度と比較し522件の減少、費用額は42億4,572万円で、6年度と比較して2億5,164万円の増加である。

(3) 介護保険特別会計（保険勘定・事業勘定）

(単位：円・％)

区分	予算現額		決 算 額			予算現額に対する	
			収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和 7年度	3,395,860,000		3,330,695,857	3,123,028,223	207,667,634	98.1	92.0
	保険	3,383,507,000	3,320,356,305	3,112,689,671	207,666,634	98.1	92.0
	事業	12,353,000	10,339,552	10,338,552	1,000	83.7	83.7
令和 6年度	3,505,775,000		3,438,928,157	3,140,799,046	298,129,111	98.1	89.6
	保険	3,486,727,000	3,420,170,739	3,123,041,628	297,129,111	98.1	89.6
	事業	19,048,000	18,757,418	17,757,418	1,000,000	98.5	93.2
増減額・率	-109,915,000		-108,232,300	-17,770,823	-90,461,477	0.0	2.4
	保険	-103,220,000	-99,814,434	-10,351,957	-89,462,477	0.0	2.4
	事業	-6,695,000	-8,417,866	-7,418,866	-999,000	-14.8	-9.5

(4) 下水道汚泥処理事業特別会計

(単位：円・％)

区 分	予算現額		決 算 額			予算現額に対する	
			収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和7年度	187,651,000		180,386,966	180,379,257	7,709	96.1	96.1
令和6年度	183,000,000		172,767,064	172,764,298	2,766	94.4	94.4
増減額・率	4,651,000		7,619,902	7,614,959	4,943	1.7	1.7

みずほクリーンセンターで行う下水道等汚泥処理にかかるものである。

(5) 駐車場事業特別会計

(単位：円・％)

区 分	予算現額		決 算 額			予算現額に対する	
			収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和7年度	3,000,000		2,771,667	1,335,873	1,435,794	92.4	44.5
令和6年度	3,700,000		4,002,342	3,562,471	439,871	108.2	96.3
増減額・率	-700,000		-1,230,675	-2,226,598	995,923	-15.8	-51.8

7年度の利用台数は、5ヶ所の駐車場で6年度より1,388台減少し、14,250台であった。

(6) 給食費特別会計

(単位：円・％)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和 7 年度	41,600,000	39,014,808	38,509,781	505,027	93.8	92.6
令和 6 年度	37,000,000	35,644,560	35,112,833	531,727	96.3	94.9
増減額・率	4,600,000	3,370,248	3,396,948	-26,700	-2.5	-2.3

給食費特別会計は、神岡給食センター（神岡小中学校・旭保育園）、河合給食センター（河合・宮川小学校）、山之村給食調理場（山之村小中学校）に係る給食費、延べ食数 107,626 食分である。

4 財産に関する調書

財産に関する調書の審査については、6年度決算数値と7年度中における増減及び異動等につき、関係諸帳簿予算の執行状況等精査して実施した結果、計数は正確であることが認められた。

出資金、出捐金等についても証券等により確認した。

また、各種積立金については、年度中における利子、積立金取り崩し（繰り入れ）等すべて予算に計上の上執行されている。

(1) 公有財産

財産の種類ごとの異動状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行政財産	m ²	3, 310, 718. 39	-3, 747. 13	3, 306, 971. 26
	普通財産	m ²	890, 727. 87	3, 549. 26	894, 277. 13
山 林		m ²	82, 127, 600. 00	-754, 800. 00	81, 372, 800. 00
建 物 (延面積)	行政財産	m ²	251, 843. 49	-1, 071. 38	250, 772. 11
	普通財産	m ²	15, 255. 08	554. 41	15, 809. 49
立 木 （ 推 定 蓄 積 量 ）		m ³	2, 053, 908. 80	-188, 217. 60	1, 865, 691. 20
物 権 （ 地 上 権 ）		m ²	1, 259, 373. 73	-313, 028. 30	946, 345. 43
物 権 （ 温 泉 権 ）		件	4	0	4
物 権 （ 水 利 権 ）		件	3	0	3
無 体 財 産 権		件	10	0	10
有 価 証 券		円	224, 466, 000	0	224, 466, 000
出 資 に よ る 権 利		円	65, 551, 900	0	65, 551, 900

7年度における財産の増減の主なものは、次のとおりである。

ア 土地の主な減少理由として、神岡町地内で個人に貸し付けていた宅地96.42m²を売却した。
また、主な財産区分の異動では、神岡町地内の旧市民病院医師住宅敷地2,241.40m²及び旧看護師住宅敷地396.67m²を、それぞれ用途廃止により行政財産から普通財産へ異動した。

イ 建物の主な増減理由として、飛騨の匠文化館389.80m²の無償譲受により増加した一方で、旧河合町Y u M eハウス586.45m²の除却により減少した。また、主な財産区分の異動では、旧市民病院医師住宅3棟627.19m²及び旧看護師住宅242.39m²を、それぞれ用途廃止により行政財産から普通財産へ異動した。

(2) 物品

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
				増	減	
物 品	一般備品	点	236	5	6	235
	車 輛	台	279	9	26	262

一般備品の減少分の主なものは、各消防団可搬ポンプ（－5）である。

車両の減少分には、一般会計と企業会計の二重計上調整分12が含まれる。

5 基金運用状況

基金台帳は整備されており、基金運用状況調書は関係諸帳簿証憑類と照合して正確であり、各基金の目的に添って適正かつ効果的に運用管理されていることが認められた。

(1) 積立基金及び特定目的基金

(単位：円)

基金の名称		前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末 現在高
一般	財政調整基金	3,207,615,692	85,290,680	3,292,906,372
	減債基金	67,855,911	323,469	68,179,380
	福祉事業基金	646,508,905	-56,818,097	589,690,808
	ふるさと創生事業基金	2,571,851,262	203,607,547	2,775,458,809
	交通遺族弔慰基金	5,392,086	-24,296	5,367,790
	防災基金	136,549,366	-14,349,070	122,200,296
	合併基金	1,102,579,041	-2,444,014	1,100,135,027
	学校施設整備基金	78,112,551	-50,327,638	27,784,913
	新規就農者育成基金	53,728,718	-1,243,876	52,484,842
	鉄道資産整理基金	1,515,663,428	-14,812,449	1,500,850,979
	清掃施設整備事業基金	1,593,201,212	-82,405,222	1,510,795,990
	公共施設管理基金	1,728,130,241	-46,762,016	1,681,368,225
	文化・交流振興基金	220,552,943	-8,948,626	211,604,317
	小水力発電事業基金	11,009,563	3,552,483	14,562,046
	社会基盤維持基金	176,162,763	-160,233	176,002,530
	消防施設整備基金	35,645,118	11,769,920	47,415,038
	森林整備促進基金	57,090,350	-20,765,851	36,324,499
	私立大学設置応援基金	271,603,228	-27,437,754	244,165,474
	まち・ひと・しごと創生事業基金	157,939,178	-62,342,498	95,596,680
	企業立地促進基金	407,044,376	-158,059,622	248,984,754
	有線テレビ放送施設基金	135,694,692	646,856	136,341,548
特別	国民健康保険財政調整基金	238,337,739	-14,863,846	223,473,893
	介護給付費準備基金	244,476,907	1,165,420	245,642,327
	駐車場事業基金	30,481,790	599,306	31,081,096
企業	公共下水道事業基金	184,152,935	-23,350,951	160,801,984
	減債基金（公共下水道）	5,311,469	-591,868	4,719,601
	減債基金（特定環境保全公共下水道）	32,546,550	-710,107	31,836,443
	減債基金（農村下水道）	69,109,655	-10,123,915	58,985,740
積立基金合計		14,984,347,669	-289,586,268	14,694,761,401

(2) 運用基金

(単位：円)

基金の名称			前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
運用基金	医療・福祉体制整備基金	貸付金	36,100,000	5,900,000	42,000,000
		現金・預金	26,912,649	-4,502,222	22,410,427
		計	63,012,649	1,397,778	64,410,427
	肉用繁殖雌牛導入基金	貸付牛	45,870,690	-567,240	45,303,450
		現金・預金	3,983,990	574,467	4,558,457
		計	49,854,680	7,227	49,861,907
	乳用牛導入基金	貸付牛	3,027,055	0	3,027,055
		現金・預金	14,408,772	26,798	14,435,570
		計	17,435,827	26,798	17,462,625
	産業動物獣医療体制確保対策基金	貸付金	1,250,000	-34,686	1,215,314
		現金・預金	4,762,902	-455,898	4,307,004
		計	6,012,902	-490,584	5,522,318
	林業・木工技術者育成確保推進基金	貸付金	0	0	0
		現金・預金	2,829,347	5,262	2,834,609
		計	2,829,347	5,262	2,834,609
	育英基金	貸付金	187,838,600	-4,325,400	183,513,200
		現金・預金	247,681,521	-1,276,150	246,405,371
		計	435,520,121	-5,601,550	429,918,571
	運用基金合計			574,665,526	-4,655,069

基金合計	15,559,013,195	-294,241,337	15,264,771,858
------	----------------	--------------	----------------

基金の運用状況等は、次のとおりである。(基金利子は除く)

- ・医療・福祉体制整備基金の7年度中の運用状況は、貸付金が16名で1,110万円、免除が12名で310万円、656万円を繰入している。
- ・肉用繁殖雌牛導入基金の7年度中の運用状況は、貸付金が2頭分で137万円、返済金が3頭分で193万円である。
- ・乳用牛導入基金の7年度中の貸付はなかった。
- ・産業動物獣医療体制確保対策基金の7年度中の運用状況は、貸付金が1名77万円、償還金が1名30万円、免除が1名50万円である。
- ・林業・木工技術者育成確保推進基金の7年度中の貸付はなかった。
- ・育英基金の7年度中の運用状況は、貸付金が48件(新規16件、継続32件)で2,808万円、償還金は127件(うち、減免18件)で2,635万円、606万円を免除している。

(別表1)

令和7年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表(形式決算額)

(単位:円・%)

区 分		歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
一 般 会 計		23,486,253,190	77.6	21,872,709,183	77.2	1,613,544,007
特 別 会 計		6,766,425,470	22.4	6,466,241,435	22.8	300,184,035
内 訳	国民健康保険	2,702,247,751	8.9	2,613,792,228	9.2	88,455,523
	後期高齢者医療	511,308,421	1.7	509,196,073	1.8	2,112,348
	介護保険	3,330,695,857	11.0	3,123,028,223	11.0	207,667,634
	下水道汚泥処理事業	180,386,966	0.6	180,379,257	0.6	7,709
	駐車場事業	2,771,667	0.0	1,335,873	0.0	1,435,794
	給食費	39,014,808	0.1	38,509,781	0.1	505,027
合 計		30,252,678,660	100.0	28,338,950,618	100.0	1,913,728,042

※端数処理の関係で特別会計の合計と内訳の構成比が一致しない場合がある

(別表2)

令和7年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表(純計決算額)

(単位:円)

区 分		歳 入				歳 出				歳入歳出差引額 (①-③)	歳入歳出純計 差引額(②-④)
		総 額 ①	重複計算控除額	差引純歳入額②	控除額の内訳	総 額 ③	重複計算控除額	差引純歳出額④	控除額の内訳		
一 般 会 計		23,486,253,190	473,452	23,485,779,738	473,452	21,872,709,183	980,032,332	20,892,676,851	国保事業へ 277,610,647 後期高齢者医療へ 122,837,263 介護保険へ 441,789,384 下水道汚泥事業へ 134,330,000 給食費へ 3,465,038	1,613,544,007	2,593,102,887
					特別会計からの 繰入合計 473,452				特別会計への 繰出合計 980,032,332		
特 別 会 計	国民健康保険	2,702,247,751	277,610,647	2,424,637,104		2,613,792,228	0	2,613,792,228		88,455,523	-189,155,124
	内 事業勘定	2,505,391,061	188,210,647	2,317,180,414	一般会計から	2,421,827,291	0	2,421,827,291		83,563,770	-104,646,877
	内 直診勘定	196,856,690	89,400,000	107,456,690	一般会計から	191,964,937	0	191,964,937		4,891,753	-84,508,247
	後期高齢者医療	511,308,421	122,837,263	388,471,158	一般会計から	509,196,073	473,452	508,722,621	一般会計へ	2,112,348	-120,251,463
	介護保険	3,330,695,857	441,789,384	2,888,906,473		3,123,028,223	0	3,123,028,223		207,667,634	-234,121,750
	内 保険勘定	3,320,356,305	441,789,384	2,878,566,921	一般会計から	3,112,689,671	0	3,112,689,671		207,666,634	-234,122,750
	内 事業勘定	10,339,552		10,339,552		10,338,552	0	10,338,552		1,000	1,000
	下水道汚泥処理事業	180,386,966	134,330,000	46,056,966	一般会計から	180,379,257	0	180,379,257		7,709	-134,322,291
	駐車場事業	2,771,667		2,771,667		1,335,873	0	1,335,873		1,435,794	1,435,794
	給食費	39,014,808	3,465,038	35,549,770	一般会計から	38,509,781	0	38,509,781		505,027	-2,960,011
	特別会計合計	6,766,425,470	980,032,332	5,786,393,138		6,466,241,435	473,452	6,465,767,983		300,184,035	-679,374,845
合 計		30,252,678,660	980,505,784	29,272,172,876		28,338,950,618	980,505,784	27,358,444,834		1,913,728,042	1,913,728,042

(別表3)

令和7年度 一般会計及び特別会計 単年度収支・実質単年度収支

(単位:円)

区 分			歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り 越す財源	実質収支額	前年度実質収支	単年度収支	基金積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	基金取崩額 (財政調整基金)	実質単年度収支
一般会計			23,486,253,190	21,872,709,183	1,613,544,007	258,859,000	1,354,685,007	1,132,055,540	222,629,467	865,290,680	95,000	780,000,000	308,015,147
特 別 会 計	国民健康保険		2,702,247,751	2,613,792,228	88,455,523	0	88,455,523	84,617,844	3,837,679	41,136,154	0	56,000,000	-11,026,167
	内 訳	事業勘定	2,505,391,061	2,421,827,291	83,563,770	0	83,563,770	79,724,054	3,839,716	41,136,154	0	56,000,000	-11,024,130
		直診勘定	196,856,690	191,964,937	4,891,753	0	4,891,753	4,893,790	-2,037	0	0	0	-2,037
	後期高齢者医療		511,308,421	509,196,073	2,112,348	0	2,112,348	2,047,788	64,560	0	0	0	64,560
	介護保険		3,330,695,857	3,123,028,223	207,667,634	0	207,667,634	298,129,111	-90,461,477	0	0	0	-90,461,477
	内 訳	保険勘定	3,320,356,305	3,112,689,671	207,666,634	0	207,666,634	297,129,111	-89,462,477	0	0	0	-89,462,477
		事業勘定	10,339,552	10,338,552	1,000	0	1,000	1,000,000	-999,000	0	0	0	-999,000
	下水道汚泥処理事業		180,386,966	180,379,257	7,709	0	7,709	2,766	4,943	0	0	0	4,943
	駐車場事業		2,771,667	1,335,873	1,435,794	0	1,435,794	439,871	995,923	0	0	0	995,923
	給食費		39,014,808	38,509,781	505,027	0	505,027	531,727	-26,700	0	0	0	-26,700
	特別会計合計		6,766,425,470	6,466,241,435	300,184,035	0	300,184,035	385,769,107	-85,585,072	41,136,154	0	56,000,000	-100,448,918
合 計			30,252,678,660	28,338,950,618	1,913,728,042	258,859,000	1,654,869,042	1,517,824,647	137,044,395	906,426,834	95,000	836,000,000	207,566,229

(別表4)

令和7年度 一般会計款別歳入決算書

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度 収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定			増減額	増減率
1	市税	3,737,652,000	3,817,277,894	3,778,568,831	5,095,504	33,613,559	101.1	99.0	16.1	3,688,079,460	90,489,371	2.5
2	地方譲与税	241,694,000	232,797,000	232,797,000	0	0	96.3	100.0	1.0	227,075,000	5,722,000	2.5
3	利子割交付金	1,100,000	5,364,000	5,364,000	0	0	487.6	100.0	0.0	1,223,000	4,141,000	338.6
4	配当割交付金	15,400,000	28,069,000	28,069,000	0	0	182.3	100.0	0.1	26,078,000	1,991,000	7.6
5	株式等譲渡所得割交付金	19,900,000	41,037,000	41,037,000	0	0	206.2	100.0	0.2	33,509,000	7,528,000	22.5
6	法人事業税交付金	47,200,000	57,201,000	57,201,000	0	0	121.2	100.0	0.3	55,370,000	1,831,000	3.3
7	地方消費税交付金	580,900,000	642,669,000	642,669,000	0	0	110.6	100.0	2.7	595,111,000	47,558,000	8.0
8	ゴルフ場利用税交付金	4,600,000	4,776,100	4,776,100	0	0	103.8	100.0	0.0	4,647,874	128,226	2.8
9	環境性能割交付金	19,300,000	22,437,000	22,437,000	0	0	116.3	100.0	0.1	23,245,000	-808,000	-3.5
10	地方特例交付金	15,723,000	14,652,000	14,652,000	0	0	93.2	100.0	0.1	115,663,000	-101,011,000	-87.3
11	地方交付税	7,011,782,000	7,370,568,000	7,370,568,000	0	0	105.1	100.0	31.4	7,732,988,000	-362,420,000	-4.7
12	交通安全対策特別交付金	2,000,000	1,529,000	1,529,000	0	0	76.5	100.0	0.0	1,493,000	36,000	2.4
13	分担金及び負担金	164,867,000	161,141,560	160,617,927	0	523,633	97.4	99.7	0.7	151,081,721	9,536,206	6.3
14	使用料及び手数料	269,399,000	246,616,615	245,405,025	1,880	1,209,710	91.1	99.5	1.0	243,985,431	1,419,594	0.6
15	国庫支出金	2,480,482,000	2,496,407,415	2,348,639,415	0	147,768,000	94.7	94.1	10.0	1,969,602,916	379,036,499	19.2
16	県支出金	1,370,554,000	1,344,438,764	1,270,065,764	0	74,373,000	92.7	94.5	5.4	1,184,864,374	85,201,390	7.2
17	財産収入	92,663,000	108,843,608	108,820,124	0	23,484	117.4	100.0	0.5	58,307,083	50,513,041	86.6
18	寄附金	1,460,441,000	1,376,757,734	1,376,757,734	0	0	94.3	100.0	5.9	1,664,107,525	-287,349,791	-17.3
19	繰入金	2,391,571,000	2,272,751,452	2,272,751,452	0	0	95.0	100.0	9.7	2,825,480,000	-552,728,548	-19.6
20	繰越金	1,343,229,000	1,343,229,540	1,343,229,540	0	0	100.0	100.0	5.7	1,474,310,527	-131,080,987	-8.9
21	諸収入	628,402,000	650,324,930	647,498,278	159,040	2,667,612	103.0	99.6	2.7	613,285,577	34,212,701	5.6
22	市債	1,811,900,000	1,738,800,000	1,512,800,000	0	226,000,000	83.5	87.0	6.4	1,455,087,000	57,713,000	4.0
23	自動車取得税交付金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	1,368,407	-1,368,407	皆減
合 計		23,710,759,000	23,977,688,612	23,486,253,190	5,256,424	486,178,998	99.1	98.0	100.0	24,145,962,895	-659,709,705	-2.7

(別表5)

令和7年度 一般会計款別歳出決算書

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	議会費	105,908,000	103,452,216	0	2,455,784	97.7	0.5	106,660,937	-3,208,721	-3.0
2	総務費	6,081,864,000	5,746,492,313	38,761,000	296,610,687	94.5	26.3	6,086,070,515	-339,578,202	-5.6
3	民生費	4,664,017,000	4,426,726,384	67,446,000	169,844,616	94.9	20.2	4,438,437,592	-11,711,208	-0.3
4	衛生費	1,980,474,000	1,829,620,352	56,292,000	94,561,648	92.4	8.4	1,761,640,135	67,980,217	3.9
5	労働費	24,677,000	21,165,819	0	3,511,181	85.8	0.1	23,604,687	-2,438,868	-10.3
6	農林水産業費	1,196,885,000	1,024,373,131	84,481,000	88,030,869	85.6	4.7	968,259,068	56,114,063	5.8
7	商工費	1,413,351,000	1,290,410,196	87,770,000	35,170,804	91.3	5.9	1,442,008,631	-151,598,435	-10.5
8	土木費	3,489,480,000	2,982,133,275	225,564,000	281,782,725	85.5	13.6	3,397,006,371	-414,873,096	-12.2
9	消防費	898,146,000	878,877,816	0	19,268,184	97.9	4.0	913,782,874	-34,905,058	-3.8
10	教育費	1,979,087,000	1,769,058,717	114,480,000	95,548,283	89.4	8.1	1,733,448,940	35,609,777	2.1
11	災害復旧費	228,543,000	183,492,420	32,206,000	12,844,580	80.3	0.8	228,143,325	-44,650,905	-19.6
12	公債費	1,617,867,000	1,616,906,544	0	960,456	99.9	7.4	1,703,670,280	-86,763,736	-5.1
13	予備費	30,460,000	0	0	30,460,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計		23,710,759,000	21,872,709,183	707,000,000	1,131,049,817	92.2	100.0	22,802,733,355	-930,024,172	-4.1

(別表6)

令和7年度 特別会計款別歳入決算書

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定		増減額	増減率
1	国民健康保険	2,776,584,000	2,716,185,257	2,702,247,751	2,041,669	11,895,837	97.3	99.5	2,648,799,671	53,448,080	2.0
2	後期高齢者医療	519,686,000	512,387,593	511,308,421	0	1,079,172	98.4	99.8	501,069,089	10,239,332	2.0
3	介護保険	3,395,860,000	3,330,882,823	3,330,695,857	41,180	145,786	98.1	100.0	3,438,928,157	-108,232,300	-3.1
4	下水道汚泥処理事業	187,651,000	180,386,966	180,386,966	0	0	96.1	100.0	172,767,064	7,619,902	4.4
5	駐車場事業	3,000,000	2,771,667	2,771,667	0	0	92.4	100.0	4,002,342	-1,230,675	-30.7
6	給食費	41,600,000	39,022,927	39,014,808	0	8,119	93.8	100.0	35,644,560	3,370,248	9.5
合 計		6,924,381,000	6,781,637,233	6,766,425,470	2,082,849	13,128,914	97.7	99.8	6,801,210,883	-34,785,413	-0.5

(別表7)

令和7年度 特別会計款別歳出決算書

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
1	国民健康保険	2,776,584,000	2,613,792,228	0	162,791,772	94.1	2,564,181,827	49,610,401	1.9
2	後期高齢者医療	519,686,000	509,196,073	0	10,489,927	98.0	499,021,301	10,174,772	2.0
3	介護保険	3,395,860,000	3,123,028,223	0	272,831,777	92.0	3,140,799,046	-17,770,823	-0.6
4	下水道汚泥処理事業	187,651,000	180,379,257	0	7,271,743	96.1	172,764,298	7,614,959	4.4
5	駐車場事業	3,000,000	1,335,873	0	1,664,127	44.5	3,562,471	-2,226,598	-62.5
6	給食費	41,600,000	38,509,781	0	3,090,219	92.6	35,112,833	3,396,948	9.7
合 計		6,924,381,000	6,466,241,435	0	458,139,565	93.4	6,415,441,776	50,799,659	0.8

(別表8)

令和7年度 国民健康保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書

(単位:円・%)

<歳入>

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定			増減額	増減率
1	国民健康保険料	419,200,000	442,349,901	428,412,395	2,041,669	11,895,837	102.2	96.8	17.1	429,851,455	-1,439,060	-0.3
2	使用料及び手数料	100,000	158,550	158,550	0	0	158.6	100.0	0.0	110,850	47,700	43.0
3	県支出金	1,815,479,000	1,743,933,757	1,743,933,757	0	0	96.1	100.0	69.6	1,684,878,787	59,054,970	3.5
-	療養給付費交付金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	—
-	前期高齢者交付金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	—
-	共同事業交付金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	—
4	財産収入	1,137,000	1,136,154	1,136,154	0	0	99.9	100.0	0.0	554,112	582,042	105.0
5	繰入金	252,073,000	244,210,647	244,210,647	0	0	96.9	100.0	9.8	262,571,336	-18,360,689	-7.0
6	繰越金	80,012,000	79,724,054	79,724,054	0	0	99.6	100.0	3.2	76,992,681	2,731,373	3.5
7	諸収入	804,000	756,504	756,504	0	0	94.1	100.0	0.0	1,727,299	-970,795	-56.2
8	国庫支出金	7,059,000	7,059,000	7,059,000	0	0	100.0	100.0	0.3	2,407,000	4,652,000	193.3
合 計		2,575,864,000	2,519,328,567	2,505,391,061	2,041,669	11,895,837	97.3	99.4	100.0	2,459,093,520	46,297,541	1.9

<歳出>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	総務費	83,579,000	75,627,996	0	7,951,004	90.5	3.1	76,491,756	-863,760	-1.1
2	保険給付費	1,739,652,000	1,646,599,958	0	93,052,042	94.7	68.0	1,593,476,824	53,123,134	3.3
-	後期高齢者支援金等	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	—
-	前期高齢者納付金等	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	—
-	老人保健拠出金	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	—
-	介護納付金	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	—
-	共同事業拠出金	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	—
3	国民健康保険事業費納付金	586,790,000	586,788,863	0	1,137	100.0	24.2	591,729,729	-4,940,866	-0.8
4	保健事業費	33,421,000	27,649,861	0	5,771,139	82.7	1.1	28,453,756	-803,895	-2.8
5	基金積立金	41,137,000	41,136,154	0	846	100.0	1.7	39,554,112	1,582,042	4.0
6	諸支出金	44,960,000	44,024,459	0	935,541	97.9	1.8	49,663,289	-5,638,830	-11.4
7	予備費	46,325,000	0	0	46,325,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計		2,575,864,000	2,421,827,291	0	154,036,709	94.0	100.0	2,379,369,466	42,457,825	1.8

(別表9)

令和7年度 国民健康保険特別会計(直診勘定)款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		収入済額 の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定			増減額	増減率
1	診療収入	71,903,000	74,298,298	74,298,298	0	0	103.3	100.0	37.7	76,250,700	-1,952,402	-2.6
2	使用料及び手数料	1,666,000	908,683	908,683	0	0	54.5	100.0	0.5	1,411,424	-502,741	-35.6
3	繰入金	121,488,000	115,890,000	115,890,000	0	0	95.4	100.0	58.9	105,802,000	10,088,000	9.5
4	繰越金	4,893,000	4,893,790	4,893,790	0	0	100.0	100.0	2.5	4,777,360	116,430	2.4
5	諸収入	146,000	241,919	241,919	0	0	165.7	100.0	0.1	1,419,667	-1,177,748	-83.0
6	県支出金	624,000	624,000	624,000	0	0	100.0	100.0	0.3	45,000	579,000	1,286.7
-	市債	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-
-	寄附金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-
-	国庫支出金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-
合 計		200,720,000	196,856,690	196,856,690	0	0	98.1	100.0	100.0	189,706,151	7,150,539	3.8

<歳出>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済 額の構 成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	総務費	167,207,000	162,235,525	0	4,971,475	97.0	84.5	153,470,148	8,765,377	5.7
2	医業費	28,730,000	25,548,189	0	3,181,811	88.9	13.3	27,159,567	-1,611,378	-5.9
3	諸支出金	6,000	0	0	6,000	0.0	0.0	0	0	0.0
4	公債費	4,182,000	4,181,223	0	777	100.0	2.2	4,182,646	-1,423	-0.0
5	予備費	595,000	0	0	595,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計		200,720,000	191,964,937	0	8,755,063	95.6	100.0	184,812,361	7,152,576	3.9

(別表10)

令和7年度 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定			増減額	増減率
1	保険料	388,653,000	382,813,540	381,734,368	0	1,079,172	98.2	99.7	74.7	360,867,210	20,867,158	5.8
2	使用料及び手数料	30,000	19,250	19,250	0	0	64.2	100.0	0.0	19,500	-250	-1.3
3	繰入金	124,153,000	122,837,263	122,837,263	0	0	98.9	100.0	24.0	129,326,012	-6,488,749	-5.0
4	繰越金	2,047,000	2,047,788	2,047,788	0	0	100.0	100.0	0.4	9,701,003	-7,653,215	-78.9
5	諸収入	1,485,000	1,351,752	1,351,752	0	0	91.0	100.0	0.3	1,155,364	196,388	17.0
6	国庫支出金	3,318,000	3,318,000	3,318,000	0	0	100.0	100.0	0.6	0	3,318,000	皆増
合 計		519,686,000	512,387,593	511,308,421	0	1,079,172	98.4	99.8	100.0	501,069,089	10,239,332	2.0

<歳出>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	総務費	9,412,000	8,419,530	0	992,470	89.5	1.6	4,986,195	3,433,335	68.9
2	後期高齢者医療広域連合納付金	507,796,000	499,424,791	0	8,371,209	98.4	98.1	484,406,806	15,017,985	3.1
-	保健事業費	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	-
3	諸支出金	1,484,000	1,351,752	0	132,248	91.1	0.3	9,628,300	-8,276,548	-86.0
4	予備費	994,000	0	0	994,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計		519,686,000	509,196,073	0	10,489,927	98.0	100.0	499,021,301	10,174,772	2.0

(別表11)

令和7年度 介護保険特別会計(保険勘定)款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定			増減額	増減率
1	保険料	601,567,000	601,843,416	601,656,450	41,180	145,786	100.0	100.0	18.1	600,584,284	1,072,166	0.2
-	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-
2	使用料及び手数料	30,000	36,600	36,600	0	0	122.0	100.0	0.0	23,100	13,500	58.4
3	国庫支出金	780,911,000	772,560,601	772,560,601	0	0	98.9	100.0	23.3	819,846,541	-47,285,940	-5.8
4	支払基金交付金	742,583,000	750,921,000	750,921,000	0	0	101.1	100.0	22.6	785,966,000	-35,045,000	-4.5
5	県支出金	454,994,000	454,998,139	454,998,139	0	0	100.0	100.0	13.7	477,795,486	-22,797,347	-4.8
6	財産収入	1,166,000	1,165,420	1,165,420	0	0	100.0	100.0	0.0	509,587	655,833	128.7
7	繰入金	505,103,000	441,789,384	441,789,384	0	0	87.5	100.0	13.3	444,745,239	-2,955,855	-0.7
8	繰越金	297,129,000	297,129,111	297,129,111	0	0	100.0	100.0	9.0	285,583,267	11,545,844	4.0
10	諸収入	24,000	99,600	99,600	0	0	415.0	100.0	0.0	5,117,235	-5,017,635	-98.1
合 計		3,383,507,000	3,320,543,271	3,320,356,305	41,180	145,786	98.1	100.0	100.0	3,420,170,739	-99,814,434	-2.9

<歳出>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	増減額	増減率
1	総務費	75,404,000	68,356,431	0	7,047,569	90.7	2.2	65,268,387	3,088,044	4.7
2	保険給付費	2,800,160,000	2,629,238,444	0	170,921,556	93.9	84.5	2,679,883,928	-50,645,484	-1.9
3	地域支援事業費	201,238,000	191,999,918	0	9,238,082	95.4	6.2	187,930,880	4,069,038	2.2
4	保健福祉事業費	67,538,000	63,714,605	0	3,823,395	94.3	2.0	28,035,865	35,678,740	127.3
5	基金積立金	1,166,000	1,165,420	0	580	100.0	0.0	509,587	655,833	128.7
6	諸支出金	158,418,000	158,214,853	0	203,147	99.9	5.1	161,412,981	-3,198,128	-2.0
7	予備費	79,583,000	0	0	79,583,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計		3,383,507,000	3,112,689,671	0	270,817,329	92.0	100.0	3,123,041,628	-10,351,957	-0.3

(別表12)

令和7年度 介護保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率		収入済額 の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定			増減額	増減率
1	サービス収入	8,751,000	7,194,620	7,194,620	0	0	82.2	100.0	69.6	12,622,480	-5,427,860	-43.0
2	繰入金	2,602,000	2,144,932	2,144,932	0	0	82.4	100.0	20.7	5,036,682	-2,891,750	-57.4
3	繰越金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0	100.0	9.7	1,098,256	-98,256	-8.9
-	諸収入	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-
-	県支出金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-
合 計		12,353,000	10,339,552	10,339,552	0	0	83.7	100.0	100.0	18,757,418	-8,417,866	-44.9

<歳出>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	総務費	488,000	255,190	0	232,810	52.3	2.5	161,270	93,920	58.2
2	事業費	11,457,000	10,083,362	0	1,373,638	88.0	97.5	17,596,148	-7,512,786	-42.7
3	予備費	408,000	0	0	408,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計		12,353,000	10,338,552	0	2,014,448	83.7	100.0	17,757,418	-7,418,866	-41.8

(別表13)

令和7年度 下水道汚泥処理事業特別会計款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定			増減額	増減率
1	分担金及び負担金	47,359,000	46,054,200	46,054,200	0	0	97.2	100.0	25.5	43,241,480	2,812,720	6.5
-	国庫支出金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-
2	繰入金	140,290,000	134,330,000	134,330,000	0	0	95.8	100.0	74.5	129,180,000	5,150,000	4.0
3	繰越金	2,000	2,766	2,766	0	0	138.3	100.0	0.0	6,104	-3,338	-54.7
4	財産収入	0	0		0	0	0.0	0.0	0.0	339,480	-339,480	皆減
合 計		187,651,000	180,386,966	180,386,966	0	0	96.1	100.0	100.0	172,767,064	7,619,902	4.4

<歳出>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	下水道汚泥処理事業費	149,968,000	143,197,607	0	6,770,393	95.5	79.4	135,582,648	7,614,959	5.6
2	公債費	37,182,000	37,181,650	0	350	100.0	20.6	37,181,650	0	0.0
3	予備費	501,000	0	0	501,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計		187,651,000	180,379,257	0	7,271,743	96.1	100.0	172,764,298	7,614,959	4.4

(別表14)

令和7年度 駐車場事業特別会計款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定			増減額	増減率
1	使用料及び手数料	2,163,000	2,185,890	2,185,890	0	0	101.1	100.0	78.9	2,336,170	-150,280	-6.4
2	財産収入	81,000	145,306	145,306	0	0	179.4	100.0	5.2	63,536	81,770	128.7
-	繰入金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-
3	繰越金	755,000	439,871	439,871	0	0	58.3	100.0	15.9	1,602,336	-1,162,465	-72.5
4	諸収入	1,000	600	600	0	0	60.0	100.0	0.0	300	300	100.0
合 計		3,000,000	2,771,667	2,771,667	0	0	92.4	100.0	100.0	4,002,342	-1,230,675	-30.7

<歳出>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	総務費	2,500,000	1,335,873	0	1,164,127	53.4	100.0	3,562,471	-2,226,598	-62.5
2	予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計		3,000,000	1,335,873	0	1,664,127	44.5	100.0	3,562,471	-2,226,598	-62.5

(別表15)

令和7年度 給食費特別会計款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定			増減額	増減率
1	事業収入	34,855,000	33,534,356	33,526,237	0	8,119	96.2	100.0	85.9	33,430,595	95,642	0.3
2	分担金及び負担金	2,601,000	1,491,806	1,491,806	0	0	57.4	100.0	3.8	1,619,072	-127,266	-7.9
3	繰入金	3,800,000	3,465,038	3,465,038	0	0	91.2	100.0	8.9	0	3,465,038	皆増
4	繰越金	220,000	531,727	531,727	0	0	241.7	100.0	1.4	594,893	-63,166	-10.6
5	諸収入	124,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計		41,600,000	39,022,927	39,014,808	0	8,119	93.8	100.0	100.0	35,644,560	3,370,248	9.5

<歳出>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	学校給食費	38,999,000	37,017,975	0	1,981,025	94.9	96.1	33,493,761	3,524,214	10.5
2	保育園給食費	2,601,000	1,491,806	0	1,109,194	57.4	3.9	1,619,072	-127,266	-7.9
-	予備費	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	-
合 計		41,600,000	38,509,781	0	3,090,219	92.6	100.0	35,112,833	3,396,948	9.7